

キヤノン 派遣解消を表明

人間をモノ扱いする派遣労働。正社員も安い賃金と異常な長時間労働、サービス残業。

日本共産党は、国民のたたかいと結んで「ルールある経済社会」をめざし、全力をあげています。



キヤノン非正規労働組合・宇都宮支部から実態を聞く塩川議員ら

志位委員長の国会質問 世論と政治動かす

「総理、日本のモノづくりを支えている労働者にこんな働かせ方をしている、日本の将来があると思いますか」。志位和夫日本共産党委員長の国会質問は、国会内外に大きな衝撃を与えました。福田前首相も「実態を調査し、労働者の派遣法制度の見直しを、政府として取り組んでいき

たい」と答弁。

労働者のみなさんと日本共産党が力をあわせ、国会内外でたたかってきた結果、いま多くの大企業が派遣労働者を直接雇用や、正規雇用に切りかえる動きが始まっています。

キヤノンが派遣労働の解消を回答

志位和夫委員長をはじめ、塩川てつや衆院議員など日本共産党の国会議員団は、この間、さまざまな企業で働く派遣労働者や労働組合と懇談し、要望を聞くとともに、キヤノン、トヨタ、いすゞ自動車、松下など大企業の製造現場に調査

に入り、国会で違法派遣や違法労働を追及し、政府に対策を迫ってきました。

キヤノンでは日本共産党の調査団にたいし、「今年中に派遣労働を解消する」と回答しました。

政治を変え職場を変えよう

いま、国会では与・野党含め、派遣労働の規制を強化する方向へ、「潮目の変化」が起きています。また、派遣社員を直接雇用の期間社員に転換する「派遣解消」が、大手製造業で始まっています。

いま、政治を変え、職場を変えることができる状況が広がっています。この新しい流れをつよめ、労働者派遣法の抜本改正を



トヨタ自動車堤工場を視察する塩川議員（中央）ら

実現させましょう。「雇い止め」をやめさせ、正社員化をめざす運動のうねりをつくり出しましょう。そのために日本共産党は引き続き全力をつくします。

キヤノン

期間社員に4万円

（夏冬休業補助）

志位委員長の提起で実現

「検討課題にします」と約束。その後、キヤノン
 対応した諸江専務は「情を指摘し、対応を求めました。」
 減つてしまう」という実情を指摘し、対応を求めました。
 志位委員長の「夏期・年末の長期休暇には賃金が支払われていません。志位委員長の調査で訪れたとき、時給だと、盆暮などの長期休暇があると収入が何万円単位で減つてしまう」という実情を指摘し、対応を求めました。

グループの期間社員に休業補助が支払われませんでした。契約社員の正社員化を求めているキヤノン非正規労働者組合宇都宮支部組合の佐藤誠次さんは「志位さんが長浜を訪れてから朝礼で「就業規則の変更がありまして」と報告。「夏期・年末の休業補償としてそれぞれ二万円を支払う」といったんです」と語りました。

なくせワーキングプア
 派遣労働規制・労働者保護へ流れつくる
 あなたが
 悪いんじゃない

労働者派遣法の抜本改正と 正社員化をめざして頑張ります 日本共産党

製造現場で下請けの労災激増

ずさんな安全管理を告発——塩川てつや 衆議員



火災死亡事故を起こした三菱化学鹿島プラント工場を視察する塩川議員（中央）ら

政府に安全対策を迫る

日本共産党

「法改正も検討する」と厚労相答弁

下請け労働者や派遣労働者が十分な訓練も受けることなく、安全管理のずさんな現場で働かされるため、労働災害が激増しています。

塩川てつや衆議員は、二〇〇七年十二月、下請け労働者四人が死亡した三菱化学鹿島事業所（茨城県）の火災事故をとりあげ、不十分な安全対策のもと働かされる下請け労働者の実態をとりあげ、利益第一で安全対策を後回しにする大企業を告発。大企業中心の政治は転換すべきと政府に迫りました。

働者の実態をとりあげ、利益第一で安全対策を後回しにする大企業を告発。大企業中心の政治は転換すべきと政府に迫りました。



委員会で政府の姿勢をただす塩川議員

重層下請け ずさんな安全管理

製造現場で働く派遣・請負はこの十年間で百三万人と二倍化。下請け労働者が労働災害にあう比率は、元請け業者の二倍以上に達しています。三菱化学は死亡した労働者の所属会社も把握しておらず、重層下請けの問題が浮き彫りになりました。その作業現場には、本来、安全指示書な

どを作成する責任のある元請けや一次下請けの社員がいませんでした。塩川議員は、三菱化学が五年間で従業員数の半分〓五千人余をリストラしてきたことを指摘。大量の人減らして、まともな安全対策ができるのかと迫りました。

労働安全衛生法の 改正を求め

塩川議員は、製造業でも、建設業と同様に元請け責任を明確化した安全対策〓労働安全衛生法改正を求めました。舛添要一厚労相は「しかるべき法改正も検討する」と答えました。

ご意見・ご感想・ご相談など、お気軽にお寄せください



いすゞ自動車

『正社員登用制度』導入を表明

日本共産党国会議員団が要請

いすゞ自動車が、直接雇用の期間社員にたいして、雇用期間（2年11ヶ月）を理由に、雇い止めを通告していた問題で、日本共産党の塩川てつや衆議員と小池晃参議員は、厚労省に雇用の継続、正社員化の指導を。また、いすゞ自動車本社

には、期間社員の正社員化を要請しました。これにたいし会社側は、期間社員から正社員に登用する制度を導入することを表明しました。日本共産党は「希望者全員の正社員実現」に、みなさんとともにさらに力をつくします。



いすゞ本社に申し入れる塩川議員（正面左）と小池議員（同中央）